

平成20年5月27日

北海道知事
高橋はるみ 殿

社団法人 北海道消費者協会
会長 橋本 智子

北海道消費生活コンサルタントクラブ
会長 中川 昌代

療養病床削減の見直しを求める要請

知事におかれましては、日々道民の生活向上にご尽力され、心より感謝申し上げます。

社団法人北海道消費者協会が養成している消費生活リーダー養成講座の修了者で組織する北海道消費生活コンサルタントクラブでは、医療費の抑制を目的として成立した「医療制度改革関連法」は、入院医療や介護施設の実体を無視し、受け皿の整備もないまま、全国一律に療養病床を削減しようとしています。このような国民の生命をないがしろにする内容となっているため、昨年から「療養病床削減問題に対する道民の意識調査」を実施し、この程、調査結果をまとめました。

調査の結果、国が示した療養病床の削減方針に、回答者の7割以上が反対の意思を示し、療養患者を「自宅介護」又は「老人保健施設」に移すとする方針に対しても、回答者の約8割が「自宅介護」は困難という回答をしています。

この結果に基づき、(社)北海道消費者協会と北海道消費生活コンサルタントクラブは、医療制度改革関連法が道内の実情を考慮した制度とするため、次の事項について緊急に取り組む事を要請します。

記

1. 道が検討している北海道地域ケア体制整備構想を、道民が真に望む方向へ改善すること
2. 北海道の実情にあった療養病床の確保と、行き場を失う患者の受け入れ体制の整備を早急に進めること